



中日新聞北陸本社
金沢市駅西本町2丁目12番30号
〒920-8573 電話 076(261)3111

トップの条件

知事選 ⑥ 3.16

リーダーとは
柔軟な組織をつくる人



関 幸子さん(57)

まちづくりプランナー

せき・さちこ 2007年東京都三鷹市役所退職。ローカルファースト研究所代表取締役、震災復興ワークス理事長として各地でまちづくりに取り組む。NPO地域産業おこしの会理事。

「自治体はもっと物言える職員を育てないといけない。トップの鶴のひと声に従うばかりでは、社会の大きな変化に対応できない」
まちづくり行政などを支援してきた地域活性化のプラ口は、こんな危機意識を切り出した。東日本大震災の経験で、「いざというときの人材を育てなくては」と痛感したという。
復興事業などを手伝った

都市間競争人材でしのぐ

め、宮城県石巻市を訪れたのは二〇一一年六月。職員の多くが避難所で暮らし、行方不明者の捜索も続いている。そんな非常事態の公はるかに超えていた。住民共サービス、自らも被災した職員たちがこなさなければならなかった。「非常時には戦略的に動く組織と人材が求められて

いる」。それは平時にこそ本気で考えていなければならぬ問題だった。震災後、自治体OBなどの仲間らとともに被災自治体を支援する「震災復興ワークス」を設立、理事長として東北に通り続け、助言や提案を続けている。
「特殊な公務員だった」という。
一九八〇年に東京都三鷹市役所に入庁。子育てをしながら図書館で働いた後、市の産業振興政策で頭角を現した。「自治体が金を稼ぐこと」を必死で考えた。地元企業を交えた勉強会を重ね、第三セクターのまちづくり会社の設立や、ITベンチャーの起業支援など数々の斬新な事業を実現。その実績が買われ、全国からまちづくりの助言を求められるようになった。
石川県の活性化については「地方は人口も財力も減り、都市間競争が激しくなっている。北陸は地場産業、文化、観光と資源は多いけれど、育てる努力をしなければとても維持できない」と手厳しい。
「線路がない時代」という。「躊躇なく新しいものを作らないと、すべてを失いかねない」というスピード勝負の時代だからこそ、首長の責任は重い。「時代の変化と地域を知った上で、思い切った戦略を打てるかどうか。柔軟に対応できる組織と、挑戦を許す市民を育ててきたかが問われる」(小椋由紀子) 〓 終わり